

支援のお願い

開発途上国の女性の命と健康を守る活動へのご協力をお願いいたします。
また寄贈品はプロジェクトの活動と連携して活用されます。

寄附をする

開発途上国の女性を継続的に支援する月々定額募金「ジョイセフフレンズ」のほか、国内の支援者や企業・団体からのご寄附を受け付けています。

身近な物を送って支援する

開発途上国のニーズに応じて、ランドセル、学用品などの寄贈をお受けしています。寄贈品の輸送にあたって、海外輸送費のご協力もお願いしています。
また、使用済み切手や外国コイン、書き損じハガキなどを収集しています。
集まった寄贈品は、日本および海外のコレクターや取扱業者を通じて換金されます。

お買い物で支援

タンザニア・キリマンジャロのフェアトレードコーヒーをはじめ、ホワイトリボングッズなど様々なチャリティアイテムの購入を通じた支援をお願いいたします。

その他のご支援

コーズマーケティングによる協力、独自の社会貢献プログラムによる資金協力、チャリティイベントの開催を通じたご寄附など、またホワイトリボン自販機の設置のご協力をお願いしております。お気軽にご相談ください。
(連絡先：03-3268-5877 ジョイセフ市民社会連携グループ)

詳細はWEBサイトをご覧ください

ジョイセフ

検索



途上国の妊産婦と女性を守る

公益財団法人ジョイセフ 年次報告書 2016

2017年7月1日発行 〒162-0843
 発行人：勝部 まゆみ 東京都新宿区市谷町1-10 保健会館新館
 TEL 03-3268-5875 FAX 03-3235-9774

ジョイセフのホームページでも
クレジット・コンビニ振込での
ご寄附をお受けしています。

郵便振替

口座番号 00190-2-78370
 加入者名 公益財団法人ジョイセフ

※この口座は振込手数料免除です。
 窓口から青い用紙でお振込ください。

銀行振込

三井住友銀行 新宿通支店
 (普) 0922014
 名義人 公益財団法人ジョイセフ

ゆうちょ銀行 ゼロイチキュー 〇一九店
 (当) 0078370
 受取人 コウエキザイダンハウジンジョイセフ

※ジョイセフへの寄附金は、
 税制上の優遇措置が受けられます。

個人：所得控除あるいは税額控除
 法人：法人税法上損金算入ができる

JOICFP ANNUAL REPORT 2016

ジョイセフ年次報告書 2016

2016年度(2016年4月~2017年3月)



途上国の妊産婦と女性を守る

目次

- 2016年度 ジョイセフの支援活動地域 1
- 数字でみるジョイセフ 1
- 2016年度を振り返って・ハイライト 2
- 国別レポート**
- ガーナ 3
- ザンビア 4
- スーダン 5
- タンザニア 5
- ミャンマー 6
- ベトナム 7
- ネパール 8
- アフガニスタン 9
- カンボジア 10
- バングラデシュ 10
- 熊本 11
- リサイクルによる支援 12
- 人材養成事業 13
- アドボカシー(政策提言) 14
- 日本での広報・ファンドレイジングキャンペーン 15
- ご寄附をいただいた企業・団体紹介 16-17
- ホワイトリボンイベントの連携事例 18
- ジョイセフスポット 18
- ジョイセフについて 19
- 国内外の機関との連携・組織図 20
- 監査報告書、決算書 20-21

2016年度 ジョイセフの支援活動地域



数字でみるジョイセフ2016年度(2016年3月31日付)

スタッフ数(非常勤含む) 36人	ジョイセフフレンズ(個人マンスリーサポーター) 272人
スタッフ派遣国 8カ国15人	法人フレンズ(賛助会員) 1社
インターン(国内) 5人	支援プロジェクト件数 12件
ボランティア(国内、イベント会場含む) 804人	支援プロジェクトへの個人の支援件数 4487件
プロボノ(国内) 4人	支援企業・団体数 129社・団体
I LADY. アクティビスト(賛同著名人、専門家) 115人	WHITE RIBBON RUN バーチャル拠点 12府県12カ所
ジョイセフスポット 8都道府県19カ所	WHITE RIBBON RUN 参加者総数 15カ国1836人
海外の専門家を対象にした国内研修 62カ国から175人	メディアに出た件数(オンライン除く) 192件
国内で開催した出前講義の参加者 54回3845人	



表紙写真:
出産はあの山を越えて
(ガーナ)



ジョイセフ事務局長 勝部 まゆみ

2016年度を振り返って

2016年は、次の15年に向けた「持続可能な開発アジェンダ2030」が掲げる17の持続可能な開発目標(SDGs)実現への193カ国の約束の始まりでした。かつてない大きな挑戦だと認識していましたが、誰ひとり取り残さないという決意のもとに、世界が同じ目標に向かって歩み出し、未来を築いていこうとしていました。ミレニアム開発目標(MDGs)で達成できなかった妊産婦死亡率の低減目標などの課題も含めて、政府、民間セクター、市民社会、国際機関等が力を合わせて、SDGs達成に向けて歩み出し、ジョイセフも、アフリカとアジアの国々で女性と妊産婦の健康と命を守る活動を、国内では市民社会の一員として責任を果たすための活動を継続しました。

難な状況が、世界各地で続いています。排他的で内向きの傾向を強くする国が増えつつあり、弱い立場にある人々、女性や子ども、マイノリティー、高齢者や障がいを持つ人たちを守ることがますます困難になりました。追い打ちをかけたのは、米国が再導入した通称「グローバル・ギャグ・ルール」(P14参照)。家族計画分野への大きな資金が打ち切れ、途上国のパートナーと共にセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ(SRHR)を推進するジョイセフの活動にとっても、大きな打撃です。米国政府の動きに対し、オランダをはじめとする北欧諸国やカナダ政府、そして日本政府も支援に乗り出しました。ジョイセフも、決して怯むことなく、世界の市民社会と行動を共にして、女性の命と健康を守る使命を全うしていきます。

2016年度のハイライト

「読売国際協力賞」贈賞



読売国際協力賞受賞

2016年11月8日 読売新聞

2016年11月8日、ジョイセフは、読売国際協力賞を受賞しました。設立以来約半世紀にわたり、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの開発途上国で、日本の母子保健向上の経験を基に、途上国の女性と妊産婦の健康と命を守るために続けてきた活動が認められ、私たちは、それまで経験したことのない晴れやかさを感じると共に、国内外で支援して下さる方々への感謝の気持ちを新たにしました。



G7伊勢志摩サミット 各国首脳のコミットメント

5月に伊勢志摩で開催されたG7サミットの首脳宣言に、「女性、子供及び青少年の精神的及び身体的な健康を促進すること、いかなる種類の差別もなく、性と生殖に関する健康と権利(セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ:SRHR)を確保する」という文言が盛り込まれました。女性のエンパワーメントへの支援についても明文化され、日本が世界のリーダーたちと足並みを揃え、SRHR向上への力強いコミットメントを宣言した画期的な出来事でした。



熊本地震被災女性・母子への支援実施

2016年4月に熊本で発生した地震で被災し、出産や育児に不安を抱える妊産婦や母親に対する支援を行いました。東日本大震災での教訓も活かし、熊本助産師会と被災した地域の自治体との協力による新生児家庭訪問活動や、地元の子育て支援団体とも連携して、母子の癒し交流サロンなども開催することができました。



活動の進展(ミャンマー)、新規国(スーダン)、そして新規プロジェクト(ガーナ)

10代の少女への思春期の身体の変化について、知識の普及が不十分だったミャンマーでは、国内で初めて実施した月経教育が保健スポーツ省に高く評価され、全国規模の活動に発展する可能性が協議されるほどになりました。「プライマリーヘルスケア拡大支援プロジェクト」が開始されたスーダンは、ニーズが高くジョイセフが初めて活動するやりがいのある国となり、ガーナでは新しく、「母子継続ケア強化プロジェクト」を通じた地域と保健施設の連携を強化する活動が始まりました。



ガーナ
Ghana

アクセスが困難な地域にも 母子保健サービスを届けるために



！現状

支援地域は、森林地帯や台地、河川によって複雑な地形のため、妊産婦の母子保健に関する情報や保健施設へのアクセスが困難で、母子の健康を損なう原因の一つとなっています。

【活動目的】妊産婦や2歳未満児とその母親が、必要な情報を得て、産前産後健診・医療従事者の下での出産・家族計画などのサービスを活用できる環境を整備し、母子の健康を向上する。

【活動内容】地域の妊産婦、新生児、乳幼児の健康を支援するため、以下の活動を実施しました。

1. 新規プロジェクトの企画と開始

これまでのガーナでの支援経験をいかして対象地域で事前調査・保健関係者とのワークショップを通じ新規プロジェクトを企画し、JICA 草の根技術協力事業により現地事務所開設やプロジェクトのスタートアップ会合・オリエンテーション会合を実施しました。

2. 診療所の水タンクの設置

シェウォホーデン診療所およびボンクラセ診療所において、地域の母子が安全で清潔なサービスを受けるのに必要な水を確保するため、それぞれ水タンクを設置しました。水タンクはチャリティランイベント、WHITE RIBBON RUN 2016で集められた寄附によって設置されました。

現地行政担当者の声



コウ・イースト郡
保健局長
オフォスさん

日本の皆さん、ガーナ、コウ・イーストの母子のためにご支援いただき本当にありがとうございます。施設や物資の支援はもちろんですが、人材を育てる研修がとてもありがたいです。日本の支援は、保健人材の質が上がり、母子の健康の向上につながり、素晴らしいと思います。

プロジェクト名: 地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト、診療所水タンク設置プロジェクト
実施地域: ガーナ共和国イースタン州コウ・イースト郡
対象人口: 8万5575人
事業期間: 平成29年1月~平成31年12月
連携協力団体: コウ・イースト郡保健局、IPPFガーナ(ガーナ家族計画協会: PPAG)
協力機関: 独立行政法人国際協力機構(JICA・草の根技術協力事業)、WHITE RIBBON RUN 2016



ザンビア Zambia

施設分娩を増やして 妊産婦死亡を減らしたい



保健施設での出産が増加

37% → 44%

！現状

プロジェクト対象10地区の保健施設で出産する割合*は、プロジェクト開始時の2014年は約6割が自宅など保健施設ではない場所で出産していました。

【活動目的】妊産婦、女性、新生児に質のよい保健医療サービスを提供し、より安全な妊娠・出産を推進する。

【活動内容】①人材育成研修：外務省日本NGO連携無償資金協力により、300名の保健ボランティアに、教材を活用したコミュニケーションの再研修、ピア・エドゥケーター12名と母子保健推進員12名にリーダーシップ研修を行いました。公益財団法人テルモ生命科学芸術財団の協力によりピア・エドゥケーター20名を育成しました。②月経、妊娠・出産に関する教育教材の制作：月経教育の小冊子、出産計画のチャートを作成し、各地区の保健センターとの連携のもと、地域の妊産婦とその夫、若者への教育活動を行いました。③地域を巻き込んだ活動計画：プロジェクトが地域に根差すよう、郡保健局とプロジェクト地区運営委員会の代表とともに「持続性に向けたコミュニティ連携強化ワークショップ」を開催し、コミュニティ活動計画を策定しました。④水タンクの設置：国際ソロプチミスト東京-銀座の協力によりムボングウェ郡カルウェオ地区の保健センターに水タンクを設置しました。出産介助などの際に、衛生的な水が使用できるようになりました。その結果、プロジェクト対象10地区の保健施設で出産する妊婦の割合は、2014年の37%から2016年は44%に増加しました。

現地保健スタッフの声



マサイティ郡
ムタバ保健センター
看護師
ムタレ・モリスワさん

多くの女性が保健施設で出産するようになり、また保健施設に来る若者も増えてきました。このような変化は、地域の保健ボランティアや若者ピア・エドゥケーター、地区プロジェクト運営委員会のコミュニティへの熱心な働きかけによるものです。妊娠や出産でお母さんや赤ちゃんがなくなることがないよう、チームで一丸となって活動を推進していきたいです。

プロジェクト名：妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト
実施地域：コッパーベルト州マサイティ郡の5地区およびムボングウェ郡の5地区
対象人口：約25万人
事業期間：2014年12月～2017年11月
連携協力団体：IPPFザンビア(ザンビア家族計画協会：PPAZ)、マサイティ郡保健局、ムボングウェ郡保健局
資金協力：外務省日本NGO連携無償資金協力、公益財団法人テルモ生命科学芸術財団助成金、国際ソロプチミスト東京-銀座、公益財団法人JKA、支援者寄附金

* マサイティ郡保健局、ムボングウェ郡保健局指標



スーダン Sudan

砂漠の地でも母子の健康を守りたい



聞き取りをした母親
704人

！現状

スーダンは、保健医療人材が不足している上に、広大な土地に人口が点在しています。また政府の定める設備や人材の整った保健施設は全体の4分の1以下*1です。その影響もあり、妊娠・出産で亡くなる女性の数は中東・北アフリカ地域の平均の約2倍*2に達します。

【活動目的】母子の健康を支えるプライマリーヘルスケアの提供に関わる人材の能力と、ケア提供施設とを強化する。また、コミュニティでの自発的な保健推進活動が生まれる環境を作る。

【活動内容】2016年度は翌年度からの活動開始に向けて①スーダン連邦保健省、ゲジラ州およびカッサラ州保健省との協議 ②保健施設・保健人材の現状調査、および村人の健康に関する知識や行動の調査を行いました。プロジェクト対象11コミュニティで、704人の2歳以下の子どもを持つ母親を対象に聞き取り調査を行い、女性たちの健康に関する知識や行動、保健情報の入手先などを把握しました。さらに、プロジェクト地区の母子保健分野の現状、例えば、病院・保健施設の設備・機材・人材配置、保健医療従事者によるサービス提供の状況、既に活動している保健ボランティアの人数を調査し、プロジェクトの活動がより現場のニーズに沿うものになるように計画の見直しを行いました。

プロジェクト名：プライマリーヘルスケア拡大支援プロジェクト
実施地域：ゲジラ州、カッサラ州、ハルツーム州
対象人口：360万人
実施期間：2016年6月～2019年6月
連携協力団体：スーダン連邦保健省、ゲジラ州保健省、カッサラ州保健省、ハルツーム州保健省
協力機関：独立行政法人国際協力機構(JICA・技術協力プロジェクト) システム科学コンサルタンツ株式会社と共同実施

*1 Sudan Health Mapping 2012, 2014 *2 WHO『世界保健統計2015』



タンザニア Tanzania

10代の望まない妊娠、 性感染症を減らすために



育成したピア・エドゥケーター
30名

！現状

知識や情報の不足から望まない妊娠やHIV/エイズなどに感染する少女が後を絶ちません。

【活動目的】10代の少女の望まない妊娠や性感染症を減らす。

【活動内容】若者たちの望まない妊娠やHIV/エイズの感染を防ぐために、育成したピア・エドゥケーター30名に再研修を実施。彼らは再研修後、望まない妊娠や性感染症の予防、さらにはジェンダーに基づく暴力や違法ドラッグの危険性について、学校やユースセンター、村の各地で5894名に対し、啓発活動を行いました。さらに、若者たちが楽しみながら性教育を受けられることができるよう、音楽やクイズなどの取り入れた、10代の妊娠を防ぐための啓発イベントも開催しました。

プロジェクト名：若者へのリプロダクティブ・ヘルス啓発プロジェクト
実施地域：シヤンガ州キシャブ県
対象人口：1万人
事業期間：2013年9月～2018年3月
連携協力団体：IPPFタンザニア(タンザニア家族計画協会：UMATI)、キシャブ県保健局
資金協力：支援者寄附金

ユニフォームで継続支援

2016年3月までJICAの協力や寄附金により母子保健プロジェクトを行っていました。シヤンガ州シヤンガ県では、ジョイセフが育てた保健ボランティアが現在も活動をしています。(株)ほけんの時間から支援を得て、彼らが今後も継続して活動できるよう、村人からもすぐに分かるユニフォームを制作しました。





ミャンマー
Myanmar

農村でも安全なお産を



医療従事者の介助による出産の割合が増加
68% → 82%

！現状

妊娠出産で亡くなる女性がいまだに多く、そのほとんどは農村部で起きています。

【活動目的】妊産婦が必要な情報と保健医療サービスを適切なタイミングで受けられるようにする。

【活動内容】以下の活動を行いました。

- ① 保健サービスと地域住民をつなぐ、地域参加型保健活動の推進
- ② 助産師の能力強化研修を68名に実施

上記の活動により、妊産婦が必要な情報と保健医療サービスを適切なタイミングで受けられるようになり、① 産前健診、② 専門技能者の介助による出産、③ 妊婦の破傷風予防接種、④ 病院への搬送・照会がプロジェクト開始前より10%伸びました。特に、訓練を受けた介助者（医師や助産師等）の立ち会いで出産する女性の割合が、68%から82%まで増加しました。この成果は、JICAおよびミャンマー保健省にも高く評価され、次年度からミャンマー国内他地域（バゴ地域）へと拡大する計画です。

ミャンマーの妊産婦を救う日本の経験

母子保健推進員は、日本の母子保健事業の中から生まれた仕組みで、地域から選ばれた女性が研修を受けて、産前・産後と育児中の女性をサポートします。母子保健推進員は、戦後の日本の農村部や僻地で産前産後健診や予防接種率の向上に貢献してきました。この制度がミャンマーの風土や文化に合わせた形で導入され、プロジェクトの重要な役割を担っています。

プロジェクト名：農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト
実施地域：エヤワディ地域チャウンゴン・タウンシップ
対象人口：16万6800人
事業期間：2014年2月～2016年9月
連携協力団体：ミャンマー保健省公衆衛生局母子保健課・健康教育課、エヤワディ地域保健局およびチャウンゴン・タウンシップ保健局
協力機関：独立行政法人国際協力機構（JICA・草の根技術協力事業）



ベトナム
Vietnam

公立学校で初の月経教育



月経教育を受けた女子生徒
6134人

！現状

「身体の変化」、「月経の仕組み」、「妊娠の仕組み」などの知識が不足、生理用ナプキン使用率は地方では3割*にとどまります。月経がタブー視され、適切な対処方法を知る機会がありません。

【活動目的】思春期の女の子が自身の身体の変化について肯定的に理解し、月経に際して安心と清潔を保つ方法を身につけ、月経中でも通常通り学業などに取り組める環境を整備する。

【活動内容】ミャンマーの公立学校で初めて思春期の女子生徒を対象に月経教育を行いました。

- ① 月経教育活動の実施：プロジェクトで開発した女子生徒用小冊子、月経記録カレンダー、保護者向けリーフレット、指導者用フリップチャートなどの教材を活用し、5タウンシップの中学校31校で10-16歳の女子生徒6134名とその保護者4558名に実施しました。
- ② モニタリング調査、生徒400人、保護者200人に対するアンケート調査、小規模の聞き取りの実施：授業前に「月経があることを恥ずかしいと思う」と回答した女子生徒は65.7%でしたが、3カ月後には34.7%と月経に対する否定的な見方が大幅に減少しました。
- ③ 月経教育教材（全国普及版）の作成：現場の声を反映して制作された教材は全国普及版としてミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局の認可を受けました。また、アンケート調査では98%の女子生徒が教材を使った授業が自分にとって大切であると回答しました。

プロジェクト名：月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業
実施地域：エヤワディ地域、バゴ地域、5つのタウンシップ
対象人口：中学校31校の女子生徒6134名およびその保護者4558名
事業期間：2015年7月～2017年6月
連携協力団体：ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局学校保健課、同母子保健リプロダクティブ・ヘルズ課・同健康教育課、エヤワディ地域・バゴ地域の5つのタウンシップ保健局、ユニ・チャーム株式会社、MYCARE Unicharm Co., Ltd
協力機関：独立行政法人国際協力機構（JICA・開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）

* ユニ・チャーム株式会社による調査結果

女性の健康を生涯にわたってサポートする



出張クリニックのサービスを受けた人
3052人

！現状

都市と農村の保健医療サービスの格差が深刻です。都市部の病院では、妊産婦に寄り添う優しいサービスが受けられるよう環境や接遇の改善が必要です。農村・遠隔地では、働く助産師の多くが、長い間新しい知識や技術を学ぶ機会もないまま、サービスの提供に不安を抱えています。

【活動目的】女性健康センターを拠点に、質のよいプロダクティブ・ヘルズサービスを提供し、女性の健康を生涯にわたって守る。農村・遠隔地の保健施設で働く助産師の能力を高め、ベトナムの女性の健康増進に貢献する。

【活動内容】前年度に設立した女性健康センターを拠点に女性の健康を支援する以下の活動を行いました。

- ① 女性健康センターでの産婦人科を中心とした保健医療サービス（リプロダクティブヘルズ・サービス）の提供
- ② 省・郡レベルの講師20名を対象に、保健省認定指導者となる研修を実施
- ③ 研修を受けた指導者が中心となり、農村・遠隔地の保健施設で働く助産師100名に対する計5回の助産師研修を実施
- ④ 女性健康センターで働く保健スタッフ10名への乳房ケアやカウンセリング技術の継続研修
- ⑤ 農村・遠隔地の20村での出張クリニックを通して、計3052名の女性に対する超音波診断、婦人科健診、カウンセリングサービス、約1300名の母子に対する健康と栄養、家族計画についての健康教育

プロジェクト名：女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト
実施地域：トゥア・ティエン・フエ省、クアンチ省、クワンビン省
対象人口：40万人
事業期間：2015年3月～2018年3月
連携協力団体：ベトナム助産師会、ベトナム保健省母子保健局、フエ省人民委員会、フエ省・クアンチ省・クワンビン省保健局、公益社団法人日本助産師会
資金協力：外務省日本NGO連携無償資金協力

分娩時の院内感染を防ぐ



調査した分娩件数
90件

！現状

多くの医療施設では、分娩時に医療従事者が産婦の血液・体液にさらされ、二次感染の潜在的リスクがあります。

【活動目的】完全滅菌したディスポーザブル不織布製品キットが、ベトナムの周産期医療の院内感染予防強化につながるかを調査する。

【活動内容】南部のツーズー病院、中部のフエ中央病院、北部のハノイ国立産婦人科病院の3カ所の国立レベルの病院の分娩室でディスポーザブル不織布製品キットの試用調査を計90件の分娩について行いました。試用製品は、院内感染予防および業務の短縮化、さらに妊産婦のプライバシー保護に有効であることが確認されました。

プロジェクト名：分娩時における感染予防対策に関する案件化調査
実施地域：ハノイ市、フエ市、ホーチミン市
事業期間：2015年10月～2016年10月
連携協力団体：ベトナム保健省母子保健局、国立産婦人科病院、フエ中央病院、ツーズー病院、大衛株式会社
協力機関：独立行政法人国際協力機構（JICA・中小企業海外展開支援事業）

女性健康センターより：研修生の声



フエ省
ナムドン郡
フォン・ハウ村保健所
助産師
レ・ティ・ホンさん

プロジェクトの研修を受けた後、お産とカウンセリングの技術がとても役に立っています。特に、知識のアップデートだけでなく、ロールプレイやお産のモデルを使って何度も何度も繰り返し演習をしたことで、実践に役立つ技術を身につけられました。2週間の貴重な研修に参加できて本当にうれしいです。日本の皆さん、ありがとう。



ネパール Nepal

根強い男尊女卑の文化に 打ち勝つために



性教育を実施できるピア・エドゥケーター
37名

現状

若者たちがリプロダクティブヘルスに関する知識を得る機会が少なく、望まない妊娠や安全でない中絶、性感染症のリスクにさらされています。同時に5人に1人の女性が、女性であることを理由に暴力を受け、年間5000～1万2000人の10代の女の子が人身売買の被害にあっています*1。人身売買の検挙数は2015年のネパール地震以降15%*2増加しています。

【活動目的】女の子たちが自分の身体や心の健康を自ら守ることができるよう、また男の子たちも性やジェンダーについて理解を深め女性のエンパワーメントを後押しできるように、地域の若者の意識を高める。

【活動内容】若者たちに性教育、ジェンダーについての啓発活動を行うピア・エドゥケーターを育成すると同時に、彼らの活動拠点となるユースセンター（地震で倒壊）の再建事業を行いました。

- ① **37名のピア・エドゥケーターに対する包括的性教育の研修**
ジェンダー、性の多様性や権利、人間関係の構築の仕方、性感染症や望まない妊娠の予防、ジェンダーに基づく暴力、性に関する情報について研修を実施しました。研修後、学校やユースセンターで、10代～20代の若者たちに正しいジェンダー、性の知識を伝えました。
- ② **37名のピア・エドゥケーターに対するメークアップの技術研修**
資生堂インテグレートグローバルシスターズ・プロジェクトの支援により、ピア・エドゥケーターが、性教育の知識と同時に、メークアップ・レッスンを行いました。メークアップ・レッスンとセットのクラスを開講することで、これまでは性教育に全く興味がなかった女の子たちも、講座に足を運ぶきっかけとなることを目的としています。

③ バクタブル・ユースセンターの再建

ピアたちの活動拠点であると同時に、地域の若者たちが集まり、情報を得たり、悩みを相談したりできる場であるバクタブルのユースセンターは、2015年4月の地震により倒壊してしまいました。ピア・エドゥケーターたちの活動を活発化させるためにも、ユースセンターを再建させる事業を開始しました。

現地のピア・エドゥケーターの声

ピア・エドゥケーター **ロジナさん** (大学生)

今回のように包括的性教育とメークアップ・レッスンを合わせるクラスというのはとても革新的方法だと思います。メークアップレッスンをすることで、より多くの女の子たちにクラスに来たいと思ってもらえると同時に、自分をケアし、そしてよりスマートに見せて、自分自身に自信を持つという効果があると思います。



プロジェクト名：ネパールの女の子エンパワーメントプロジェクト
実施地域：カトマンズ盆地
対象人口：5000人
事業期間：第1期 2016年11月～2017年5月
連携協力団体：IPPFネパール（ネパール家族計画協会：FPAN）
資金協力：資生堂ジャパン株式会社（インテグレート）、WHITE RIBBON RUN 2016、支援者寄附金

*1 The Asia Foundation "Nepal: Preliminary Mapping of Gender-Based Violence"

*2 National Human Rights Commission (Nepal)



アフガニスタン Afghanistan

深刻な女子教育の遅れの中でも 女性の命を守るために



保健医療サービスを提供できた女性・子ども
2万5300人

現状

女性が安心して診療を受けられる保健医療施設の不足や女子教育の遅れなど、女性と母子を取り巻く環境を改善する支援が必要です。妊娠・出産で亡くなる女性の割合は日本の約80倍*1、15歳から24歳の女性の識字率は32%（世界ワースト3位）*2です。女の子の初等教育出席率は46%で2人に1人しか小学校に通うことができていません*3。

【活動目的】保健医療サービスと知識を届け、女性と妊産婦、新生児の健康を守る。教育機関との連携によるランドセルと学用品の配付により、特に教育の機会に恵まれない女の子の教育を促す。学校での健康教育活動を通して子どもの保健向上に寄与する。

【活動内容】ジャララバード市の母子保健クリニックを拠点に、以下の活動を行いました。

- ① **クリニックでの保健医療サービスの提供**
女性の医療スタッフが中心となり、妊産婦と女性、子どもたちのべ2万5300人に対し、保健医療サービスと産前産後ケア、施設分娩、避妊薬（具）の提供、予防接種など母子保健に関連する保健医療サービスを提供しました。
- ② **母子保健に関する啓発活動の実施**
クリニックでの待合時間を活用し、のべ約1万9200人の女性に母子保健に関する啓発教育やカウンセリングを行いました。
- ③ **学校でのランドセルと学用品の配付と健康教育**
女の子の教育を推進するため、2004年から始まったアフガニスタンの子どもたちへのランドセル寄贈は今年度までに17万6000個を超えました。2016年度は日本全国によびかけ1万5780個のランドセルおよびノートや鉛筆等の学用品を子どもたちに配付しました。同時に学校での健康教育も実施しました。

プロジェクト名：ナンガハール州母子保健事業
実施地域：ナンガハール州ジャララバード市、シュルクロド郡、パティコット郡、カマ郡
対象人口：3万4000人（母子保健プロジェクト）
事業期間：2016年1月～12月（継続事業）
連携協力団体：アフガン医療連合センター、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州教育省
資金協力：三菱東京UFJ銀行及び三菱東京UFJ銀行社会貢献基金、全国電力関連産業労働組合総連合、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、株式会社クラレ、電機連合、株式会社デファクトスタンダード、支援者寄附金 他

ランドセルを受け取った子の声

シャムシャボル小学校3年生 **ロビナさん**

お父さんは日雇いの仕事をしています。家族は8人いるので、生活はとても大変です。お父さんは読み書きができません。でも、私たちには、しっかりと教育を受けるようにいつも励ましてくれました。学校には女の先生があまりいないので、私は、たくさん勉強して、将来は学校の先生になりたいです。



*1 国連人口基金『世界人口白書2016』

*2 ユネスコ統計研究所データベース2015

*3 ユニセフ『世界子供白書2016』



カンボジア Cambodia

国の発展の陰で苦しむ 若者を減らしたい



性教育を受けた若者
1656人

！現状

著しい経済発展の陰で、若者は、薬物の乱用、望まない妊娠や人工妊娠中絶、HIV/エイズを含む性感染症など、健康と命をおびやかす危険にさらされています。

【活動目的】 若者が包括的性教育および思春期保健に関する知識を身につけ、保健サービスを受けやすくなるように環境を整える。

【活動内容】 37人の若者をピア・エデュケーターとして育成しました。ピア・エデュケーターは、対象の村や中等学校の約1656人の若者たちに対して、性とからだをテーマに様々な内容の啓発教育活動を行いました。また、性感染症や妊娠・出産など若者の関心の高いテーマに関連した知識と情報や、サービスを受けられる保健施設を紹介した、スマートフォンからもアクセスできる若者向けウェブサイトを活用した情報発信も行いました。

研修参加者の声



ピア・エデュケーター
ユンさん(中学2年生)

自分の体についてもっと知りたくて研修に参加しました。学んだことを友達に伝えたいです。日本のみなさん、ご支援ありがとうございます。

プロジェクト名：バタンバン州包括的ユースプログラム
実施地域：バタンバン州バタンバン市
対象人口：11万4000人
実施期間：2016年4月～2017年3月
連携協力団体：IPPFカンボジア
(カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会：RHAC)
資金協力：企業・団体・個人からの寄附金



バングラデシュ Bangladesh

子どもたちを虐待から 守るために



児童虐待件数の減少
55%

！現状

児童虐待の状況が深刻です。身体的・精神的な暴力、性的な暴力、体罰、児童労働、早婚など、種類は多岐にわたり、家庭・学校・公共の場所・職場で日常的に起きています。

【活動目的】 子どもの虐待防止に向けた啓発活動を強化するためのコミュニケーション教材を作成し、活用の支援を行う。

【活動内容】 子どもに直接関与する大人を対象に、以下の児童虐待の啓発活動を実施しました。①**8種類のコミュニケーション教材の制作**：ピクチャー・カード、リーフレット、ビルボード、パネル、青空演劇5幕、テレビ放映用スポット5カ所、DVD ②**コミュニケーション教材の配付・活用、上映** ③**活動のフォローアップ、最終レビュー会議の開催** 総じて17万8781人に対し、子どもへの虐待防止に関する情報を届けました。その結果プロジェクト地域では、児童虐待の件数が、プロジェクト開始時の基礎調査に比べて55%減少しました。

児童労働の現状

バングラデシュ担当 **福田 友子**

チッタゴン市のホテル喫茶店で働く12歳の子どもがいましたが、朝早くから夜遅くまで、学校にも行かずに長時間、働かされていました。プロジェクトの一環としてコミュニティに設置された有識者による児童虐待防止チームのメンバーがホテルと交渉し、働く傍らで、学校に行くことを許してもらいました。



プロジェクト名：バングラデシュにおける子どもの虐待防止プロジェクト
実施地域：ダッカ市、チッタゴン市、クルナ市
対象人口：1055万人
事業期間：2014年2月～2017年1月
連携協力団体：IPPFバングラデシュ(バングラデシュ家族計画協会：FPAB)、バングラデシュ・コミュニケーション・プログラム・センター(BCCP)、アパレジェヨ・バングラデシュ(AB)、バングラデシュ法律支援・サービス・トラスト(BLAST)
資金協力：欧州委員会(EC)



熊本 Kumamoto JAPAN

余震が続く中 産後うつから母親たちを守る



産後うつのリスクのあるお母さんを対象に、助産師が家庭訪問をし、育児不安の個別相談やお母さんのカウンセリングと心のケアを行う



地震によるさまざまな不安から閉じこもりがちなお母さんたちを対象に、母と子そして同じ環境にいるお母さんたちとの交流サロンを行う

2016年の4月に発生した熊本地震は、ほぼひと月を経過した5月の中旬頃には震度1以上の余震が1500回に達し、過去最多を記録しました。同時期に、連日の地震の中で過ごしていた産後1カ月前後のお母さんを対象に、産後うつを検出するスクリーニング・テストを実施した結果、震災前の通常期に比べ、うつになるリスクが高いお母さんが2倍に増えた*という報道が5月中旬にありました。

この状況を踏まえ、ジョイセフは被災女性・母子支援活動を立ち上げ、平成28年5月から翌平成29年の3月まで、地元のニーズに応え、助産師会や育児子育て支援団体と協力し、下記の支援活動を実施しました。

- 1) 助産師の家庭訪問による産婦・乳幼児支援活動
- 2) 母と子の癒し交流サロン活動
- 3) 避難所等での性暴力予防告知活動
- 4) 心の癒しギフト提供および支援活動に関わる広報・報告活動

支援活動収支報告

2016年4月～2017年3月に集まった支援金(ベネッセこども基金)や多くの企業・団体および個人からの寄附金総額5,165,283円を上記の支援活動に使わせていただきました。内、12.58%は業務管理費です。

現地連携団体の担当者から

妊娠・出産・子育て情報ネットワーク「うみ・つき」所属
田代 佳織さん



妊娠・出産や子育てを支え合う当事者グループ「うみ・つき」を2008年に設立しました。地震後、「うみ・つき」が県助産師会とジョイセフの協力で実施した「母と子の癒し交流サロン」では、ネットワークを活用し、簡単な料理や災害時に役立つおんぶ紐「もっこ」の講座など交流の場を作りました。「地震後、初めて笑いました」という参加者の声を聞き、寄り添い、共感する大切さを改めて感じました。

母と子どもの癒し交流サロンに参加したお母さんたちの声

震災時、1カ月だった娘を連れて初めて外出しました。皆さんの体験話を聞き、辛いのは自分一人ではないことが分かり、ほっとしました。楽しかった。

お母さん同士のいろいろな話が聞けて、とてもよかった。勇気が出ました。

震災で生き残った金魚の話をしてくれた方がいらして、みんなが勇気づけられた。

地震後、人見知りとかぶったのか、子どもとくっついていないと大泣きするので、困っている。人の中に入る機会があり、良かった。

震災時はまったく想像してなかった、今こうしてこの場にいること、この子と笑い歌えることに感謝です。何が起こるかわからない時代ですが、赤ちゃんをしっかり抱きしめながら、これからの子育ても楽しんでいきます。

震災後、母乳が詰まりそうな食事が多かった。食事内容を考えるいい機会になった。

地震後、イライラすることが増えて、子どもに八つ当たりしている自分が嫌だったけど、みんなと話せて、辛いのは私だけじゃないんだと思えて、気持ちが落ち着きました。

* 医療法人社団愛育会福田病院(熊本県熊本市)地域周産期母子医療センターによる調査

リサイクルによる支援

1. リサイクル衣料、子ども靴、赤ちゃん肌着寄贈支援



配付した衣料
約**32**万点



配付した子ども靴
約**9**万点

2016年度実績

リサイクル衣料(株式会社ユニクロ) **323,100**点

リサイクル子ども靴(株式会社そごう・西武 他) **90,327**点(ザンビア向け)

リサイクル赤ちゃん肌着・子ども服(株式会社赤ちゃん本舗、株式会社デトインターナショナル) **540**点(ザンビア向け)

ザンビア向け無償海上輸送とコンテナの無償協力(株式会社商船三井) **子ども靴と赤ちゃん肌着**

寄贈品は、単に物資を提供するのではなく、健診に参加する女性たちや啓発活動に参加する住民たちに配付し、母子保健や保健衛生に関する意識と知識の向上に役立てられました。

実施国: シエラレオネ、ザンビア、アフガニスタン
連携協力団体: IPPF シエラレオネ(シエラレオネ家族計画協会: PPSL)
IPPF ザンビア(ザンビア家族計画協会: PPAZ)
アフガニスタン(アフガン医療連合センター: UMCA/RPA)

2. 保健ボランティアの育成研修と再生自転車の海外譲与事業



平成28年度の公益財団法人JKA(競輪)の補助事業を受け、以下の事業を実施しました。

事業名 平成28年度国際交流の推進活動補助事業
補助金額 **7,941,660**円

事業内容1 保健ボランティアの能力強化研修と保健施設の出産環境整備

妊娠・出産に関する保健ボランティアの能力強化と新規保健ボランティアの養成研修を実施しました。また、保健施設での出産時に必要な医療器具・資材を配付しました。

実施国および地域: ザンビアのマサイティ郡およびムボングウェ郡
連携協力団体: IPPF ザンビア(ザンビア家族計画協会: PPAZ)
資金協力: 公益財団法人JKA、ジョイセフへの寄附金



現地保健スタッフの声



今まで夜の出産はろうそくを使っていました。人力発電自転車のおかげで、今では明るいLEDランプを使い安心して出産の介助をすることができます。出産の記録や報告書の作成も明かりを利用できます。今までの苦勞が嘘みたいです。(ムコルウェ保健センターの助産師 ホセアロングウェさん)

事業内容2 再生自転車の海外譲与および人力発電自転車による生活環境の向上

日本の放置自転車を整備した再生自転車を途上国の農村地域で活動する保健ボランティアに寄贈しました。自転車は保健ボランティアが実施する母子保健や思春期保健、家族計画などの啓発活動に重要な役割を果たし、「命を救う足」と呼ばれています。また、自転車のペダルを漕ぐだけで、携帯電話の充電やLEDランプの電源として活用できる人力発電自転車はザンビアで好評を受け、収入創出活動への展開が試みられています。

実施国: リベリア、トーゴ、ザンビア、カンボジア、アフガニスタン*の5カ国6回分
連携協力団体: IPPF リベリア(リベリア家族計画協会: PPAZ)、IPPF トーゴ(トーゴ家族計画協会: ATBEF)
IPPF ザンビア(ザンビア家族計画協会: PPAZ)、IPPF カンボジア(カンボジア・リプロダクティブヘルズ協会: RHAC)
アフガニスタン(アフガン医療連合センター: UMCA/RPA)
資金協力: 公益財団法人JKA、再生自転車海外譲与自治体連絡会(ムコーバ)、日本郵船グループ
*アフガニスタン向け再生自転車の寄贈はムコーバの独自予算で実施

人材養成事業 人づくり/人と人をつなぐ

国内外の4020名を対象に講義・講演会やワークショップを実施しました。

ジョイセフは設立当初より開発途上国の指導者を対象に日本国内でのワークショップを行っています。

2016年度は約2~7週間におよぶリプロダクティブ・ヘルズや母子保健の重要課題をテーマとした研修を5件実施しました。



妊産婦の健康改善(A) ワークショップ (JICA委託事業)

【対象国・地域】アフガニスタン、ガーナ、ラオス、ミャンマー、ケニア、タジキスタン、フィリピンの政府、NGOの母子保健担当者14名



ガーナ共和国栄養政策実践のためのマルチセクターアプローチ (JICA委託事業)

【対象国・地域】ガーナより11名



ザンビア共和国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト

【対象国】ザンビアより6名



妊産婦の健康改善(B) ワークショップ (JICA委託事業)

【対象国・地域】リベリア、ジンバブエ、ベトナム、シエラレオネ、パキスタンの政府、NGOの母子保健担当者12名



母子栄養改善研修 (JICA委託事業)

【対象国・地域】ガーナ、ラオス、ナイジェリア、マラウイ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエの中央・地方の母子栄養改善担当者11名

そのほか、途上国の人材を対象とした一日/半日研修を11件121名に対し行いました。

ジョイセフでは、世界の女性をとりまく現状やリプロダクティブ・ヘルズ概念、ジョイセフの取り組みなど、さまざまなテーマにそった講師の派遣、出前講義を教育機関(中学校、高等学校、大学など)、市民を対象に行っています。2016年度は54件(3845名)の研修を行いました。

2016年度の主な講義先(順不同)

- | | | |
|--------|---------------|-------------------------------|
| 淑徳大学 | 青年海外協力隊 | アレシヤ湘南高校 |
| 帝京大学 | ユーゴ・Touta. | 中野区立中野中学校 |
| 桐生大学 | 国立看護大学校 | 富士市立原田小学校 |
| 明治大学 | 国連フォーラム | 東京都予防医学協会 |
| 上智大学 | 吾妻学園小学校 | 国際ソロプチミスト富士 |
| 法政大学 | 国際医療福祉大学 | 湘南平塚看護専門学校 |
| 獨協大学 | アスクル株式会社 | 富士市立吉永第二小学校 |
| 城西大学 | 向南幼稚園PTA | ソロプチミスト東京 - 銀座 |
| 上尾中学校 | 東京女子医科大学 | 三重県男女共同参画センター |
| 順天堂大学 | 名古屋大学大学院 | お茶の水女子大学附属高等学校 |
| 浜松医科大学 | 日本家族計画協会 | ニッポンCSRコンソーシアム第1回会合 |
| 品川女子学院 | 白岡市立南中学校 | 武蔵野男女共同参画フォーラム |
| 東都医療大学 | 高知商業高等学校 | ニッポンCSRコンソーシアム第5回会合 |
| 静岡県立大学 | 上尾市立東中学校 | 国際協力人材育成プログラム(明治大学・立教大学・国際大学) |
| 昭和女子大学 | SHANTI SHANTI | 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所開発スクール |

ジョイセフスタッフの講師派遣を希望される方はジョイセフのホームページをぜひご覧ください

研修参加者の声

シンシア・シタ・マシアさん(ケニア)
保健省の郡リプロダクティブヘルズ家庭保健局のプログラムマネージャーで、医師です。日本の母子支援はよく機能していると思います。ケニアでは、残念ながら、資金不足や政治の問題などがあり、ここまで機能するのは難しいですが、産前健診に女性が来やすい仕組みづくりや、静岡県で学んだババママクラスなど、きめ細やかな支援に向け、できることから改善したいです。

世界を知る 私たちが変わる 世界を変える

講義タイトル例:

- 開発途上国のお母さんと赤ちゃんは大変だ!【母子保健】
- 心と身体を守るために【行動変容のためのコミュニケーション】
- 思い出のランドセルギフトとアフガニスタンの少女たち【女子教育】

アドボカシー（政策提言）

G7伊勢志摩サミット（5月）

セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ（SRHR）が成果文書に盛り込まれることを大きな目標とし、国会議員や関係省庁への働きかけと世論喚起をしました。国際家族計画連盟（IPPF、本部ロンドン）東京連絡事務所も務めるジョイセフは、国際保健分野のNGO/NPOでつくる「G7保健NGOネットワーク」事務局として、また代表理事は全国の市民社会でつくる「G7市民社会プラットフォーム」共同代表として、国内外の市民社会と積極的に連携しました。成果文書では家族計画、女性性器切除や児童婚の撤廃を含むセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツや女性のエンパワーメントへの支援が表明されました。サミットそのものでも、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の必要性と、UHCが誰一人取り残さないこと、NGOの巻き込みを訴えるために記者会見を国内外NGOと共同で実施しました。



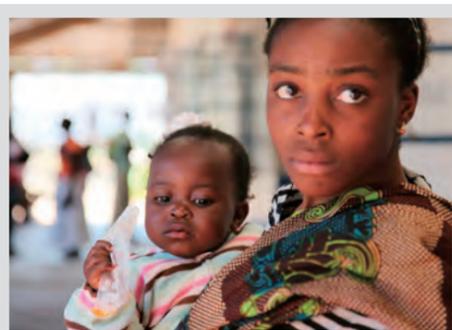
第6回アフリカ開発会議（8月）

サハラ以南アフリカは、高い妊産婦死亡率、児童婚、女性性器切除など、SRHRを脅かす状況が続いています。ナイロビで開かれた第6回アフリカ開発会議（TICADVI）では、SRHRや女性のエンパワーメントが討議され、文書にも記されるよう訴えました。その結果、成果文書では母子保健の重要性などが挙げられ、ジェンダー平等の観点も随所で指摘されました。ジョイセフはナイロビでIPPFアフリカ地域事務局とTICADVI公認サイドイベントを開催し、サラヤ、テルモ、パナソニックの各企業、外務省、ガーナのNGOとともに、企業とNGOの連携の効果を紹介しました。



国際女性会議WAW!（12月）

日本と世界の女性のエンパワーメントを討議する国際女性会議WAW!(WAW!2016)で、女性の健康、特にSRHRが分科会のテーマに初めて選ばれました。ジョイセフの代表理事がこの分科会のモデレーターとして議論を進行し、提言「WAW! To Do 2016」をまとめました。この提言は国連の正式文書にもなりました。またジョイセフは、公式サイドイベントとして、IPPFシリア(SFPA)のラマ・ムアキア事務局長を招き、国会議員、オピニオンリーダーの交流会を主催しました。IPPF本部のテウオドロス・メレッセ事務局長は、安倍首相主催の夕食会で直接、首相と意見交換し、女性のエンパワーメントにSRHRが欠かせないことを強調しました。



トランプ政権の衝撃 女性の健康と権利にも

トランプ大統領は就任早々「グローバル・ギャグ・ルール（口封じの世界ルール）」と呼ばれる「メキシコシティ政策」を再導入する大統領令に署名しました。この大統領令は人工妊娠中絶に関連するサービスやカウンセリングを行う米国以外のNGOに対して、米政府からの資金援助を禁止するものです。対象には、中絶が合法化されている国における活動も含まれます。資金援助がなくなることは、そのNGOが避妊や妊産婦のケアなどのサービスも提供できなくなるばかりでなく、HIV/エイズや母子保健関連のサービスなど、広範囲の活動に影響が出ます。ジョイセフはこの署名への抗議文書を発表しました。

日本での広報・ファンドレイジングキャンペーン



1836人が3月8日国際女性デーに先駆けホワイトリボンランに参加し、バーチャルランは、日本各地37都道府県、世界15カ国から参加しました。

「走ろう。自分のために。誰かのために。」というスローガンを掲げ、世界の女性と妊産婦を応援するチャリティマラソン「WHITE RIBBON RUN 2017」を3月4日(土)、5日(日)に有明・お台場をメイン会場として開催しました。日本各地、世界各地でバーチャルランが行われ、15カ国で合計1836名が参加しました。エントリー費は全額ジョイセフに寄附され、今回は合計6,694,500円がネパール、タンザニア、ミャンマーの3カ国の女性支援活動に使われます。



恋愛、セックス、避妊、妊娠、産む、産まない—自分らしい人生を自分で決めるために。

I LADY.
Love. Act. Decide Yourself.

知識不足や行動の遅れゆえの婦人科系の疾患や不妊、望まない妊娠の結果としての人工妊娠中絶、社会からの「産めよ」のプレッシャー、性感染症の増加など、日本特有のセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツに関するさまざまな問題について、医師などの監修の下ウェブサイトを中心に情報発信を実施しました。また、東京、大阪、三重、千葉、福岡、熊本ではアクティビストとともに広報啓発イベントを開催し、その模様が各地域のメディアやオンラインで報道されました。なお、キャンペーンに賛同するI LADY.アクティビストは115名になりました。

ランドセル作文コンクール開催!

ランドセルを寄贈して下さる方々の想いを募りたいと「ランドセル作文コンクール」を実施しました。全国からの応募があり、5名の方の受賞が決定しました。皆さまのかけがえのない想い出を綴っていただき、ありがとうございました。

子どもの部：大賞 高知県 白瀧 佳那子様 大人の部：大賞 千葉県 M.N様

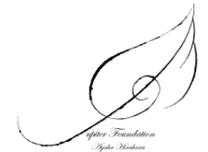
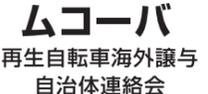


ご寄附をいただいた企業・団体紹介

主な支援内容

寄附金による支援	広告支援と寄附	コラボ商品による寄附	物品寄贈と海外輸送経費による支援	社員寄附と会社のマッチング寄附	イベントで集まった寄附	商品売上による寄附
----------	---------	------------	------------------	-----------------	-------------	-----------

2016年度、開発途上国支援・熊本支援のご寄附をいただいた企業・団体の一部をご紹介します。

 株式会社アドブールド	 INSOUホールディングス株式会社	 ヴィリーナジャパン株式会社	 有限会社 Office MAMA. 平原綾香 Jupiter 基金	 株式会社クラレ
 再生自転車海外譲与自治体連絡会	 サラヤ株式会社	 資生堂ジャパン株式会社	 全国電力関連産業労働組合総連合	 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
 株式会社そごう・西武	 株式会社デファクトスタンダード	 日本郵船株式会社	 ニューベンチャーファンド	 株式会社三菱東京UFJ銀行 社会貢献基金 / 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社ユニクロ	 株式会社ロッテ	株式会社 阪急阪神百貨店	公益財団法人 ベネッセこども基金	
株式会社 アールアンドデー アスクル 株式会社 株式会社 イトーヨーカ堂 株式会社 伊藤園 株式会社 EDIST. 金沢東ライオンズクラブ 株式会社 キャリネス 株式会社 銀座千疋屋 株式会社 資生堂 株式会社 商船三井 白百合女子大学学生三団体	株式会社 ズーム・ティー 株式会社 デーメテール千疋屋 バイエル薬品 株式会社 フォトボランティアジャパン基金 写真家たちによるチャリティー写真展 公益財団法人 ヘルマーク教育助成財団 三菱樹脂 株式会社 三菱UFJインフォメーションテクノロジー 株式会社 ヤフー 株式会社 一般社団法人 ランガール リネットジャングループ 株式会社			



阪急うめだホールにて「JOICFP×うめはんママチャリティー fes.」を開催。I LADY. チャリティーシャツづくり、売上げの一部を寄附。(株式会社阪急阪神百貨店)



新入社員研修として実施。学校の生徒の協力も得て手作りノートを作成。アフガニスタンに1500冊を贈りました。(アスクル株式会社&晃華学園高等学校)



ライオンズクラブが地域の中学校(兼六中学校)と連携してランドセル寄附活動(金沢東ライオンズクラブ)



限定メニューの売上の10%を寄附(千疋屋総本店/銀座千疋屋)



平原綾香 Jupiter基金とクラリーノランドセル基金とコラボでアフガニスタンの子ども支援チャリティーコンサート



チャリティーピンキーリングとセットになったコンセプト商品を発売(INTEGRATE(資生堂ジャパン株式会社))



1039個のランドセルの海外輸送経費分を寄附(株式会社デファクトスタンダード)



ガーナエクセルレントの裏面広告による広報協力と寄附(株式会社ロッテ)



ドクターベッタ哺乳びんの売上の一部とベッタ公式LINEスタンプの売上を寄附(株式会社ズーム・ティー)



オリジナルホワイトリボンピンバッジ 収益の全額を寄附(株式会社そごう・西武)

ホワイトリボンイベントの連携事例

ジョイセフはSDGs達成を目指す「NGO-労働組合国際協働フォーラム」で母子保健グループを運営し、労働組合の方々とともにホワイトリボン運動を推進しています。また、自治体、法人会との連携も行っていきます。

労働組合

労働組合大会会場での物販・広報支援 電機連合・国公連合・UAゼンセン 活動・広報支援 NGO-労働組合国際協働フォーラム

自治体

文京カラーリボンフェスタ/ WHITE RIBBON RUN 2017 文京区総務部総務課ダイバーシティ推進担当 展示・ジョイセフチャリティアイテム販売協力 文京総合体育館

法人会

チャリティー寄席入場料の一部寄附 一般社団法人 荏原法人会 イベント会場での寄附支援 一般社団法人 雪谷法人会

企業

ホワイトリボン展示・販売 武田薬品工業株式会社 湘南研究所



WHITE RIBBON RUNでは成澤廣修文京区長はじめ区職員の方々が参加！



年2回の労働組合の大会会場での展示と物販ブース参加。コーヒー購入支援も。

ジョイセフについて



ジョイセフが、開発途上国の、女性の命と健康を守る活動をしている理由

女性の命と健康が、特に途上国では「格差」によっておびやかされているからです。

世界中のすべての女性には、健康や性についての知識や情報を得て、自らの意思で人生を選択し決定する権利があります。しかし、現状は違います。途上国では、さまざまな格差によって、今なお、女性であるがゆえに、命や健康が危険にさらされることがたびたびあります。格差とは何か？ ジェンダー格差、地域格差、経済格差、教育格差、医療格差など。宗教・民族・文化・慣習など、女性を取りまく環境が命の格差を生んでいるのです。これらの格差によって、今も、早婚・若年妊娠・教育機会の喪失・家庭内暴力(DV)・性暴力・人身売買・望まない妊娠・女性性器切除などによって、途上国の多くの女性の命や健康がおびやかされています。

ジョイセフは「格差」をなくすために、女性を取りまく環境を改善する活動を行っています

格差をなくすことは、容易ではありません。ジョイセフは、必要な知識と情報を人びとに提供し、それによって一人ひとりの意識や行動を変えることにつなげていきます。そして、途上国の政府や地域のNGOと連携し、人間を中心とした支援を行っています。それは、住民の視点に立った、地域の人びとの、地域の人びとによる、地域の人びとのための、命と健康を守る活動です。ジョイセフの活動の目指すところは、さまざまな格差によって弱い立場に置かれている女性の命と健康を守るために、持続可能な環境をつくることです。



ジョイセフスポット

ジョイセフスポットにはジョイセフの広報配布物や募金箱が置かれています。各店舗では「ジョイセフフレンズ限定特典」を受けることができます。



Dr. KAKUKO スポーツクリニック

店舗名	店舗形式	都道府県
天使のたまご 札幌院	サロン・治療院	北海道
えくぼや	和洋菓子店	宮城県
トータル美再生サロン LOAVE	エステサロン	宮城県
パッソノヴィータ	カフェ・レストラン	千葉県
café Bran樹	カフェ・レストラン	千葉県
天使のたまご 銀座本院	サロン・治療院	東京都
天使のたまご 自由が丘院	サロン・治療院	東京都
Mo-house 青山店	衣料品販売	東京都
VIRINA 広尾店	衣料品販売	東京都
Studio navel Mataernity & Baby Photostudio	フォトスタジオ	東京都
オーガニック整体院 代々木本店	サロン・治療院	東京都
Dr.KAKUKO スポーツクリニック	スポーツクリニック	東京都
May's Garden Spa	総合美容サロン	東京都
天使のたまご 横浜元町院	サロン・治療院	神奈川県
style AO/ 青の学校	スパ・美容・パーソナルケア	静岡県
CINQ	カフェ・レストラン	静岡県
食堂バル Oryza	カフェ・レストラン	大阪府
soramark	フォトスタジオ	大阪府
Mellicore ~ co.working mama space ~	ママ応援スペース	福岡県

法人フレンズ(賛助会員)スタート!

ジョイセフの活動趣旨に賛同し、年間を通じてサポートして下さる企業・団体を対象とした会員制度「法人フレンズ(賛助会員)」がスタートしました。日本の支援者と途上国の無医村で妊娠・出産する女性たちを「フレンズ」という絆でつなぎ、同じ目線で感じ、考え、支えていくことを目的としています。

法人フレンズ第1号 株式会社ティスナ

ティスナ社「ブランカスタ」の広告でジョイセフの広報にご協力いただきました。掲出媒体：女性誌5誌『CLASSY.』、『STORY』、『HERS』、『Marisol』、『éclat』など



ジョイセフのプロフィール

ジョイセフが設立されたのは1968年、創設者は國井長次郎です。國井は、戦後日本の混乱した社会の復興過程で、NGOとしての立場から公衆衛生、予防医学、家族計画、母子保健の普及に努め、人々の健康改善に力を注ぎました。國井が提唱し、草の根に広がった運動は、戦後の日本の女性の健康の向上にも貢献しました。その結果、日本が実践してきた家族計画・母子保健分野での経験やノウハウを途上国に移転して欲しいという国際的な要請が高まりました。60年代、開発途上国で行われていた人口抑制を目的とした家族計画推進のあり方を問題視していた國井は、国内外の協力を得てジョイセフを設立しました。

日本の経験を開発途上国へ：

以後48年にわたり、ジョイセフは、人口問題を数の問題ではなく、常に一人ひとりの人間を大切にすることを重視し、途上国における支援活動を展開しています。アジア・アフリカ・ラテンアメリカの国々で地域に根ざした住民参加型のリプロダクティブ・ヘルス/ライツ推進活動を実施し、また、日本の経験に基づいて海外の人材を養成する研修事業なども行っています。長年の活動が評価され、1991年に外務大臣表彰、2001年に国連人口賞、2012年にはカンボジア友好勲章、ひまわり褒章、2016年に読売国際協力賞を受賞しました。

ジョイセフの使命と目指すこと

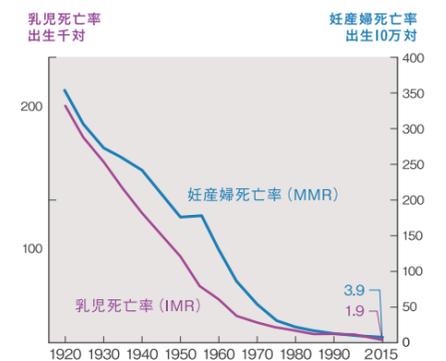
Vision

ジョイセフは、すべての人びとが、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利：SRH/R)をはじめ、自らの健康を享受し、尊厳と平等のもとに自己実現できる世界をめざします。

Mission

ジョイセフは、すべての人びと、とりわけ開発途上国の女性一人ひとりが、自らの意思と選択によって、質の高いセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利：SRH/R)の情報とサービスを受けることができ、持てる能力を十分に発揮できる社会をつくりまします。

乳児死亡率/妊産婦死亡率(日本)



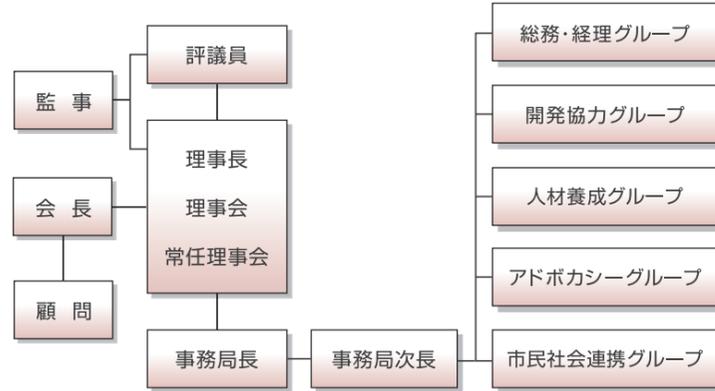
出典：厚生労働省人口動態統計「2016」

国内外の機関との連携

ジョイセフは、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）を中心とする国連・国際機関や日本政府、また、国内の支援者との連携・協力のもとで、活動を展開しています。



組織図



事務局運営

GII/IDI に関する外務省/NGO 懇談会

1994年3月の第1回会合以来、本年度末まで合計131回の会合を通し、保健・教育・女性分野の国際協力に関して、外務省と参加NGO(30団体)が意見情報交換を行っています。

人口問題協議会

1973年発足。世界と日本の人口問題に関する調査研究と啓発・政策提言活動を行っています。

IPPF 東京連絡事務所

世界140カ国以上の現地NGOを正式加盟協会として170カ国でプロダクティブ・ヘルス/ライツ分野の活動を行っている世界最大級の民間国際機関、IPPF(国際家族計画連盟)の東京連絡事務所を務めています。

ホワイトリボン・ジャパン

世界中の女性が安全に妊娠・出産を迎えられる世界を目指して、1999年、国際支援活動「ホワイトリボン運動」がスタート。現在世界155カ国の団体や個人が、ホワイトリボン・アライアンスのもとに活動しています。日本では関係7団体がネットワークしており、ジョイセフが日本事務局を務めています。

2016年度 決算書

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	98,515,964	157,958,497	△ 59,442,533
前払金	0	199,500	△ 199,500
未収金	44,448,801	22,215,783	22,233,018
仮払金	5,871,079	487,352	5,383,727
立替金	0	120,151	△ 120,151
流動資産合計	148,835,844	180,981,283	△ 32,145,439
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,331,127	30,331,127	0
特定資産合計	30,331,127	30,331,127	0
(3) その他固定資産			
建物付属設備	894,433	1,344,331	△ 449,898
什器備品	1,179,944	529,995	649,949
ソフトウェア	0	118,981	△ 118,981
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	3,762,000	3,762,000	0
その他固定資産合計	6,484,377	6,403,307	81,070
固定資産合計	86,815,504	86,734,434	81,070
資産合計	235,651,348	267,715,717	△ 32,064,369
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	991,314	1,013,312	△ 21,998
未払金	25,528,985	17,500,542	8,028,443
前受金	22,238,299	39,830,000	△ 17,591,701
仮受金	207,000	0	207,000
賞与引当金	14,187,000	13,278,000	909,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	63,152,598	71,621,854	△ 8,469,256
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,935,606	29,601,950	5,333,656
固定負債合計	34,935,606	29,601,950	5,333,656
負債合計	98,088,204	101,223,804	△ 3,135,600
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	137,563,144	166,491,913	△ 28,928,769
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	137,563,144	166,491,913	△ 28,928,769
負債及び正味財産合計	235,651,348	267,715,717	△ 32,064,369

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	26,054	48,074	△ 22,020
受取会費	6,512,000	0	6,512,000
事業収益	283,950,622	383,181,825	△ 99,231,203
外務省委託事業収益	87,073,818	149,191,927	△ 62,118,109
JICA委託事業収益	55,486,794	27,034,421	28,452,373
IPPF委託事業収益	65,780,273	105,638,672	△ 39,858,399
UNFPA委託事業収益	2,618,764	3,416,588	△ 797,824
関係機関委託事業収益	57,688,539	71,529,898	△ 13,841,359
協力支援収益	12,247,148	13,702,580	△ 1,455,432
物品頒布事業収益	3,055,286	4,060,739	△ 1,005,453
調査研究収益	0	8,607,000	△ 8,607,000
受取寄附金	107,336,886	154,485,622	△ 47,148,736
一般寄附金	107,336,886	136,055,753	△ 28,718,867
指定正味財産受取寄附金振替額	0	18,429,869	△ 18,429,869
雑収益	11,706,609	4,806,189	6,900,420
経常収益計	409,532,171	542,521,710	△ 132,989,539
(2) 経常費用			
事業費	390,449,873	481,258,651	△ 90,808,778
人件費	131,141,376	119,740,061	11,401,315
運営費	24,393,871	28,086,064	△ 3,692,193
他勘定振替高	△ 57,411,032	△ 92,650,504	35,239,472
外務省委託事業費	71,927,296	137,208,575	△ 65,281,279
JICA委託事業費	18,783,670	16,358,308	2,425,362
IPPF委託事業費	65,780,273	105,638,672	△ 39,858,399
UNFPA委託事業費	2,618,764	3,416,588	△ 797,824
関係機関委託事業費	38,682,243	46,552,240	△ 7,869,997
協力支援事業費	74,186,135	92,828,228	△ 18,642,093
物品頒布事業費	1,938,744	2,829,658	△ 890,914
募金活動費	3,241,852	1,002,471	2,239,381
調査研究費	0	4,062,871	△ 4,062,871
広報活動費	2,980,639	4,254,328	△ 1,273,689
事業推進費	12,186,042	11,931,091	254,951
管理費	40,688,910	39,231,629	1,457,281
人件費	26,233,255	25,644,110	589,145
事務局費	14,455,655	13,587,519	868,136
経常費用計	431,138,783	520,490,280	△ 89,351,497
当期経常増減額	△ 21,606,612	22,031,430	△ 43,638,042
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却額	334,860	0	334,860
雑損失	6,987,297	1,401,564	5,585,733
経常外費用計	7,322,157	1,401,564	5,920,593
当期経常外増減額	△ 7,322,157	△ 1,401,564	△ 5,920,593
当期一般正味財産増減額	△ 28,928,769	20,629,866	△ 49,558,635
一般正味財産期首残高	166,491,913	145,862,047	20,629,866
一般正味財産期末残高	137,563,144	166,491,913	△ 28,928,769
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	2,011,964	△ 2,011,964
一般正味財産への振替額	0	△ 18,429,869	18,429,869
当期指定正味財産増減額	0	△ 16,417,905	16,417,905
指定正味財産期首残高	0	16,417,905	△ 16,417,905
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	137,563,144	166,491,913	△ 28,928,769

監事監査報告と独立監査人の監査報告

当財団監事と公認会計士から右掲の監査報告を受けています

